



ふじ

W
 PA Certified Public Tax Accountants Office
 パワーアライアンス税理士事務所
 News

編集 発行人

パワーアライアンス税理士事務所
 税理士 若杉 治
 〒151-0073
 東京都渋谷区笹塚3-37-1
 第1花井ビル2F
 TEL 03 (5365) 4744(代)
 FAX 03 (5365) 4745
 E-mail info@wakasugi.zei-mu.net

◆ 5月の税務と労務

- 国 税 / 4月分源泉所得税の納付 5月11日
- 国 税 / 3月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 6月1日
- 国 税 / 9月決算法人の中間申告 6月1日
- 国 税 / 6月、9月、12月決算法人の消費税等の中間申告(年3回の場合) 6月1日
- 国 税 / 個人事業者の消費税等の中間申告(年3回の場合) 6月1日
- 国 税 / 確定申告税額の延納届出による延納税額の納付 6月1日
- 国 税 / 特別農業所得者の承認申請 5月15日

5月

(単月) MAY

3日・憲法記念日 4日・みどりの日 5日・こどもの日
 6日・振替休日

日	月	火	水	木	金	土
.	1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31

地方税 / 自動車税・鉦区税の納付

都道府県の条例で定める日

ワンポイント

マイナポイント 消費税率引上げ後の消費活性化やマイナンバーカードの取得促進に向けた施策。マイナンバーカードを取得し、専用ID(マイキーID)を設定の上、マイナポイントの申込(7月開始予定)を行ったキャッシュレス決済サービスでチャージ又は購入すると、チャージ額等の25%(上限5千円分)のポイントが9月(予定)から付与されます。

コンビニが直面する課題



24時間営業と雇用

一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会の調べによると、今年1月時点で全国にコンビニは5万5,500店以上あり、そのうち95%以上が24時間営業を実施しています。買い物はもちろんのこと、宅配便の受取場所や公共料金の支払い、ATMなど、コンビニでは様々なサービスを受けることができます。さらに、災害時の避難場所やストーカーなどの付きまといに対する避難場所など、地域の防犯の役割も担っています。

このように社会になくてもはならない存在となっているコンビニですが、24時間・365日営業について今、岐路に立たされています。発端は、昨年2月に東大阪市のコンビニ店が1日19時間の短縮営業を始めたことです。これに対して本部は、24時間営業に戻すことを求め、戻さない場合は契約解除や1,700万円という高額な違約金を支払うよう求めてきました。このことが社会的に注目され、コンビニ店の問題が明るみになりました。

経済産業省の調査では、フランチャイズ加盟店オーナーの約6割が、「従業員が不足している」と回答しています。また別の調査では、コンビニスタッフの時給が

5年間で約1割増加しているという結果でした。人件費の負担を減らすためオーナーが店に立ち続けるケースも多く、休日が週1日以下と回答したオーナーは9割近くに達しています。

ドミナント戦略

コンビニの店舗数は、10年前と比べて約1万3,000店も増加しています。これは、コンビニ各社が行っているドミナント戦略によるものとされています。

ドミナント戦略とは、チェーンストアが一定の地域に集中して出店する戦略をいいます。

一定の地域に複数の店舗を出店することで、その地域でのお店の認知度が向上したり、商品を効率よく配送したりすることができるメリットがあります。また、地域ごとに広告宣伝を変えることができることやスーパーバイザーが効率よく店舗を巡回できることで、広告宣伝費や人件費を抑えることができるのもメリットといえるでしょう。

しかし、最近では近隣の同業コンビニ店同士で熾烈な顧客獲得競争があり、倒産するコンビニ店が増加する傾向にあるようです。帝国データバンクの調査によると、2019年におけるコンビニ店の倒産件数は40件と、2000年以降で最多だった2017年の45件に次

ぐ多さでした。

このうち「同業店との競争激化」を倒産理由に挙げた店は16件と、全体の4割を占めます。ドミナント戦略によって店舗が一定の地域に集中し、顧客の獲得競争が激化したことに対して、コンビニ店経営が疲弊していることがうかがえます。

本部の対応

このような現状を踏まえてコンビニ大手各社は、様々な取り組みを始めています。

例えば、ローソンやファミリーマートでは、スマホ決済やセルフレジを導入して、少ない店員で対応できる店舗を増やしています。さらに、一部の店舗では営業時間を短縮する試みも始まっています。

北海道を中心にコンビニを展開しているセイコーマートでは、24時間営業を実施している店は全体の22%しかありません。朝6時から深夜0時までを営業時間としている店が多く、過疎の町では朝6時半から夜8時までという店もあります。2019年の元日には、全体の60%の店が休業しています。

今年の元日には、大手のコンビニでも休業した店が話題となりましたが、このような傾向は今後も続きそうです。

ゴルフのプレー中に、急にいつも通りのスイングができなくなったり、短い距離のパターを強く打ちすぎたりすることはありますか。またプロ野球などで、簡単な打球処理なのに、動きが急にぎこちなくなってエラーをしてしまう場面を見たことはないでしょうか。これらの現象が起こるのは、「イップス」が原因かもしれません。

イップスとは

1930年前後に活躍したゴルフ選手のトミー・アーマーが、パターを打つ際に小刻みな震えや硬直の症状が起こり、その症状が仔犬の鳴き声(yips)に似ていることから、このような症状をイップスと名付けたのが最初とされています。

2001年に発表されたある研究論文では、「イップスとは自動化された動作の遂行障害である」と定義されています。

ここでキーワードとなるのが「自動化された動作」です。運動を習得するには、次の3つのステップに段階分けをすることができます。

- ① 習得する動作を主に視覚を通してイメージする「認知」
- ② 認知した動作を反復し、認知した動作とのズレを修正する「習熟」
- ③ 動作を意識せず、他のことに意識をおいても動作を行える「自動化」

イップスの定義で出てくる「自動化された動作」とは、「何も考えずにしてい



る動作」といえるでしょう。

イップスの症状

イップスになる経緯は、人によって様々ですが、共通していることは初めてイップスが起こったときに、その人は何らかの不安を感じているようです。何か失敗した後に、失敗を再現するのではないかという不安や、できて当たり前のことを失敗するのではないかという不安などを感じたときに、イップスは起こりやすいようです。

人は、不安を感じたり緊張したりすると、交感神経の働きが優位になり、心臓がドキドキしたりします。ただイップスは、このような生体反応が直接結びついているのではなく、不安によって脳が過剰に「運動調節」をしようとして発生するようです。

ゴルフの「クラブを振る」やサッカーの「ボールを蹴る」などのように、どのスポーツでも基本となる動作があります。このような基

本動作は、そのスポーツを始めるにあたって反復練習をする運動です。ひたすら反復練習をすることで基本動作が自動化され、スポーツのパフォーマンスが向上されていきます。イップスは、自動化された動作に意識的な運動調節が入ることで、脳が一種のパニック状態になり発生すると考えられます。

イップスが起これるのは、大半が微妙な距離や強さの運動を行っているときです。全力で運動をしているときは運動を調節する余地がありませんので、このことからイップスは過剰な運動調節の介入によって起こるといえるでしょう。

イップスの治療法

イップスの発症については、スポーツ界など様々な分野で報告されています。しかし、イップスに関する研究はあまり多くなく、医学的な根拠に基づいた克服方法については、まだ確立されていません。

鍼治療でイップスが良くなったという論文もあれば、薬物療法や行動療法も効果があるという意見もあります。このように、イップスの治療については、経験則によるものが多いです。今後研究が進んで治療法が理論化されて、イップスで悩む多くのアスリートの問題解決につながることを望まれます。

参考文献：イップス—スポーツ選手を悩ます謎の症状に挑む(石原心著 大修館書店)

メンター制度

仕事や人生についての相談者や導き役を意味する、「メンター」という言葉があります。会社の場合、社内の先輩や上司をメンターとして新入社員を支援する制度を導入している企業が増えているようです。

メンター制度を導入することで、サポートを受ける新入社員など（メンティと言います）が悩みを一人で抱え込まなくなることや身近に相談相手がいるという安心感を得ることができます。またメンターにとっても、仕事に対する責任感が生まれることや自発的に仕事に取り組むようになるというメリットがあります。逆に、メンターにとっては業務の負担が増えることや、メンターの対応にバラつきがあるとメンティが不公平感を感じるというデメリットがあります。また相談内容によっては、同じ会社の人にはアドバイスを求めづらいこともデメリットといえるでしょう。

昨年、マニユライフ生命保険では、女性社員を対象に社外メンター制度を導入しました。定員20名で募集をしたところ、定員を超える希望者がありました。女性には、女性特有の事情や悩みがあり、外部の人になら相談しやすいことや業界や職種・年齢が違う人と話をしてみたいといった理由が応募の動機として多かったようです。

メンター制度を導入するためには、まず社内でメンター制度についての理解を深める必要があります。そして、メンター制度を導入する目的を設定し、その目的に合わせてメンターの選定や実施回数・場所などの制度を構築します。社内の人をメンターに選定した場合は、メンターに対する教育が必要です。

制度をより効果的なものにするため、制度のスタート時だけではなく、フォロー研修やメンターではない上司に対する研修を実施している会社もあるようです。

ワーケーション

リゾート地など普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇を取得する新しい働き方が注目されています。この働き方を、仕事（Work）と休暇（Vacation）を組み合わせて、ワーケーションと呼びます。

従来から、フレックスタイム制や在宅勤務など、業務時間や働く場所を縛らない働き方は様々ありましたが、ワーケーションは、仕組みをきちんと整えれば、さらに働く場所も時間も縛られない働き方を実現することができるようになります。ワーケーションには、仕事をしながら家族と過ごす時間を確保できることや業務にメリハリがつくなどのメリットが考えられます。一方、コミュニケーションコストがかかることや労働時間の把握が難しい、情報漏えいのリスクが高まるなどのデメリットもあるようです。

RFID

バーコードは、レーザーなどでタグを1枚ずつスキャンする必要があります。しかしRFIDという技術を用いると、この作業が削減できるようです。

RFIDは、Radio Frequency Identificationの略で、商品などの電子情報が入ったRFタグを貼り付け、読み取り装置でその電子情報を読み取る仕組みです。電波が届く範囲にあれば、複数のタグを一度に読み取ることができます。また電波で情報を読み取るので、タグが汚れていてもスキャンが可能で。

RFIDは様々な場面で活用されています。例えば大手衣料品店では、複数の商品が入ったカゴをレジに置くだけで決済額が計算できる仕組みが導入されています。また棚卸についても、タグを一括で読み取れることから、作業時間が10分の1程度に削減できた会社もあるようです。